

教 育 費

事業名	適正規模・適正配置事業			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	86	
担当課名	教育政策課	開始年度	平成21年度	決算書
				171頁 ~172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

少子化等により学校が小規模化する中、下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第2期）に基づき、学校統合を進め、よりよい教育環境を実現する。
平成30年度は、地元の合意が得られた豊北地区3校（神玉小学校・神田小学校・滝部小学校）の統合準備を進め、平成31年4月に3校を統合した。
今後も、第2期基本計画に基づき、保護者等との意見交換を積極的に実施し、保護者等の適正規模・適正配置に対する理解を深め、学校統合等の合意形成に努める。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
学校統合に関する意見交換会（第2期基本計画）	件	12	12	12
		17	3	
		141.7%	25.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○下関市立神玉小学校及び下関市立神田小学校閉校記念式典
開催日：平成31年3月10日
会場：神玉小学校及び神田小学校 屋内運動場
参加者数：神玉小学校 約350人
神田小学校 約300人



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	2,560,496	6,733,000	5,748,128		984,872
主要な経費	報酬	2,161,200	2,172,000	2,172,000	
	消耗品費		550,000	283,759	266,241
	委託料 (豊北地区3校統合関連)		2,844,000	2,746,980	97,020
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,560,496	6,733,000	5,748,128	

事業名	学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	—		
担当課名	学校教育課	開始年度	平成30年度	決算書	171頁 ~172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市教育支援教室「かんせい」に通うことが難しい不登校の児童及び生徒について、訪問支援コーディネーターによる個別支援の充実の他、民間のフリースクールとの連携強化、不登校児童生徒に関する情報共有、「かんせい」と協働の取り組みをコーディネートするなど、児童生徒の「心の居場所」と「絆づくりの場」の推進を図る。

平成30年度は、民間のフリースクール、「かんせい」及び教育委員会の関係者が、毎月1回、当該児童生徒の情報共有や支援の在り方について研修を行った。また、民間のフリースクールと「かんせい」の行事を合同で行い、体験学習・作業学習などを通して、子どもたちの集団生活に参加する意欲を高めた。今後も、民間のフリースクールと「かんせい」との連携を強化し、個々の児童生徒の状況に応じた支援の充実を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
民間のフリースクールとの連携回数	回		15	15
			13	
			86.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

H29年度不登校児童生徒数 小学校 89人 中学校222人 計311人
 H30年度不登校児童生徒数 小学校105人 中学校252人 計357人
 ※不登校は、年間30日以上欠席した者
 下関市教育支援教室「かんせい」 H29年度 65人 H30年度 68人
 民間のフリースクール利用 H29年度 8人 H30年度 34人
 民間のフリースクールとの連携回数 H30年度（8月～）13回

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,573,000	2,007,383		1,565,617
主要な経費	報酬・共済費	2,484,000	1,801,398		682,602
	旅費・需用費・役務費	189,000	50,985		138,015
	補助金	900,000	155,000		745,000
財源	国庫・県支出金	3,573,000			
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,007,383		

事業名	学校司書配置			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	—	
担当課名	教育研修課	開始年度	平成27年度	決算書
				171頁 ~172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「学校図書館教育の充実」→ 学校司書を5人増員して合計10人を配置
【基本的な業務内容】
 ○図書を受け入れ、修繕、廃棄、貸出、返却の処理
 ○図書の紹介、読み聞かせ、授業に必要な資料の準備
 ○学校図書館の環境整備 等
【期待される効果】
 ○児童生徒の読書活動への興味関心の高まり
 ○学校図書館の来館者数や図書の貸出冊数の増加
 ○図書ボランティアとの連携、協働した取組・ボランティアの育成



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
司書配置校の図書貸出冊数平均増加率	%	100	110	110
		100	114	
		100.0%	103.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

◎配置計画

H28・29
小7校・中4校
計11校

↓

H30
小22校・中10校
計32校

◎図書館の図書貸出冊数（H30に学校司書が配置された学校の前年度対比）

A小学校

B中学校

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,366,607	25,290,000	24,451,743		838,257	
主要な経費	人件費	12,269,680	24,870,000	24,098,844		771,156
	報償費	6,000	8,000			8,000
	旅費	90,927	412,000	352,899		59,101
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,366,607	25,290,000	24,451,743		

事業名	ふるさと下関・歴史教育推進			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	—	
担当課名	教育研修課	開始年度	平成30年度	決算書
				171頁 ～172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

明治維新150年を迎えるにあたり、児童が、改めて下関の歴史や史跡に触れ、「ふるさと下関」に対する誇りと愛情をもつ児童を育成する。

- 1 「ふるさと発見！」下関こどもかるた作成
 - ①市内小学生から読み句を募集（1995名から、2993句の応募）
 - ②650セット作成し、各小学校へ学級数で配付。市教委、市立図書館から市民へも貸出
- 2 「ジュニア下関PR隊」
 - ①観光スポットに関わる地域の5小中学校の児童生徒が、各地域の祭りや地区行事等で観光案内等を行った。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
アンケートで下関市の歴史や史跡に対する興味が高まったと回答した児童の割合	%		90	
			89	
			98.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- 1 「ふるさと発見！」下関こどもかるた作成
6～7月読み句募集 8月～作成委員による選定 12月～完成
- 2 「ジュニア下関PR隊」
 - 【吉田小】11月15日（木）東行庵（パンフレット配付）
 - 【角島小】7月20日（金）ドライブイン「しおかぜの里」（観光案内、パンフレット配付等）
 - 【本村小】8月26日（日）馬関祭り 11月23日（金）下関さかな祭り（平家踊り出演）
 - 【豊田中小】11月28日（水）道の駅「蛸街道西ノ市」（紙芝居「浮石義民」 豊田梨・ホテル紹介）
 - 【名陵中】3月14日（木）カモンワーフ（観光案内、パンフレット配付等）



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,182,600	1,182,600		
主要な経費	委託料	1,182,600	1,182,600		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,182,600	1,182,600	

事業名	ブロック塀緊急安全対策事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費、教育費 小学校費・中学校費 学校管理費、教育費 社会教育費 公民館費・博物館費、教育費 保健体育費 学校給食共同調理場費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—		
担当課名	学校支援課、生涯学習課、学校保健給食課、文化財保護課	開始年度	平成30年度	決算書	171頁 ~182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価


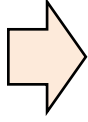

平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震において、小学校プールのブロック塀が倒壊し、小学生が下敷きになるという事故が発生した。この事故を受け、本市公共施設に設置されたブロック塀を総点検し、倒壊の危険性が高いなど安全対策を講じる必要性が高いものについて、安全対策を実施していく。
小中学校においては、国の補正予算で措置される「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を活用して改修等を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

	対象延長	対象施設
教育委員会	2173.2m ※(542.5m)	小・中学校(廃校等含む)34校(うち4校実施済) 公民館 3館(実施済) 文化施設 2施設(実施済) 南部学校給食共同調理場(令和元年度実施予定)

※ ○ 内は、実施済延長 【施工前】    【施工後】

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		359,840,000	38,762,436	192,405,444	128,672,120
主要な経費	工事請負費	341,887,600	26,104,280	190,445,080	125,338,240
	修繕料・委託料	13,452,400	10,118,520		3,333,880
	事務費	4,500,000	2,539,636	1,960,364	
財源	国庫・県支出金	110,500,000		23,490,000	
	市債	221,000,000	21,100,000	149,700,000	
	その他特定財源				
	一般財源	28,340,000	17,662,436	19,215,444	

事業名	小・中学校教育環境整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	88		
担当課名	学校支援課	開始年度	平成28年度	決算書	171頁 ~174頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

児童生徒が学びやすい学校環境を整備するために、夏季の暑さ対策として、小・中学校の普通教室へ扇風機を設置する。
また、現在の生活環境に合わせたトイレの洋式化により、快適な教育環境を構築し、和式に馴染めない児童の不安の解消や、肢体不自由等で支援を要する児童に対応する。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【扇風機設置】小・中学校のエアコンがある教室を除く教室に扇風機を設置する。

年度	整備教室数			整備費(千円)		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
H28(決算)	47	81	128	3,316	5,859	9,175
H29(決算)	188	58	246	11,429	4,318	15,747
H30(決算)	367	97	464	22,465	7,523	29,988
計	602	236	838	37,210	17,700	54,910

【トイレ洋式化】校舎の各フロアに1箇所以上のトイレの洋式化を行う。

年度	整備フロア数			整備費(千円)		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
H29(決算)	6	6	12	5,670	3,532	9,202
H30(決算)	67	39	106	48,610	27,716	76,326
計	73	45	118	54,280	31,248	85,528

◆決算情報

(単位:円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		24,949,080	118,000,000	106,314,120		11,685,880
主要な経費	工事請負費	24,949,080	118,000,000	106,314,120		11,685,880
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	24,949,080	118,000,000	106,314,120		

事業名	小・中学校エアコン整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	88		
担当課名	学校支援課	開始年度	平成30年度	決算書	173頁 ~174頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

近年の厳しい気象状況の中、子どもの熱中症対策と学習環境を改善するために、国の補正予算で措置される「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」やポータルース事業収入を活用し、市内小中学校68校の普通教室等にエアコンを整備するもの。
なお、事業完了は令和元年度夏を目標としている。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

	小学校	中学校	合計
施設数	47校	21校	68校
エアコン設置数	647教室	260教室	907教室

【施工エアコンのイメージ】



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,538,000,000	6,519,917	1,953,303,603	578,176,480
主要な経費	工事請負費	2,530,000,000		1,951,823,520	578,176,480
	事務費	8,000,000	6,519,917	1,480,083	
財源	国庫・県支出金	413,382,000		422,027,000	
	市債	826,700,000		835,700,000	
	その他特定財源	641,000,000			
	一般財源	656,918,000	6,519,917	695,576,603	

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—		
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	175頁 ~176頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

- 安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
- 下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
- 計画的な施設整備を通じて、教育環境の充実を図る。
- 大学との連携事業等を通じて、地域社会に必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	20.0	20.0	20.0
		17.05	14.95	
		85.3%	74.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

大学立地がもたらす経済効果			人口維持効果	その他の効果
	下関市内 5大学合計	下関市立大学		
地元直接効果 (直接需要増加額) (A)	7,045	2,234	● 下関市19~22歳人口 (10,602人)のうち、 大学生(4,507人)は 42.5%	● 地域づくり活動のサポート、地域イベントへの協力など、 様々な形で地域活性化に寄与 ● 市民に対して公開講座を実施 ● アルバイト労働力の供給 ● 産学連携による商品開発 ● 地域の人材育成に貢献 ● 地域ブランドの向上 ● 留学生等を通じての国際交流
生産誘発効果	3,161	963		
第一次波及効果	1,879	592	● 進学流出と進学流入 (4,009人)がほぼ均衡	
第二次波及効果	1,282	371		
経済波及効果 (B)	10,206	3,197		
生産誘発倍率 (B/A)	1.45	1.43		

注：単位は百万円。 出典：『やまぐち経済月報』2011年1月

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	219,669,340	217,369,000	217,282,255		86,745	
主要な経費	市立大学管理業務	354,340	563,000	476,255		86,745
	市立大学運営費交付金	219,315,000	216,806,000	216,806,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	219,669,340	217,369,000	217,282,255		

事業名	川棚のクスの森枯損対策			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—	
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成29年度	決算書
				177頁 ~178頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成29年度に急激な枯損が発生した国指定天然記念物「川棚のクスの森」について、国、県による指導の下、専門家の指導・助言を求めつつ、樹勢回復のための適切な保護措置等の対策を講じる。
 今後はこれまでの枯損対策の効果等状況を見極め、樹木医等専門家の指導助言を受け樹勢回復のための養生・剪定等必要な作業を実施する。併せて国との対応協議を進め、計画剪定等の現状変更に備える。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
樹木医等専門家による調査指導並びに、樹勢回復のための措置作業の回数	回	5	5	5
		5	6	
		100.0%	120.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ・平成29年7月14日枯損発生
- ・平成29年度 山口県樹木医会による樹勢診断、エアレーション実施、文化庁推薦専門家による調査
- ・平成30年度 文化庁推薦専門家による調査、伐採・除草・散水の実施、水圧穿孔法による土壌改良実施、基準杭の設置、文化庁調査官招聘・協議

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	594,000	2,197,302	1,724,302		473,000	
主要な経費	委託料	594,000	1,490,302	1,490,302		
	調査指導経費		707,000	234,000		473,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		500,000	837,277		
	一般財源	594,000	1,697,302	887,025		

事業名	勝山御殿跡明治維新150年記念事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—	
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成30年度	決算書 177頁 ~178頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

幕末に築城された最終末期の城郭である「勝山御殿跡」について、明治維新150年に合わせ、史跡の価値を内外に積極的にアピールし、地域の文化財への愛護意識の醸成を図るため、幕末当時の様子を再現した歴史仮装行列の他、各種地域住民参加型の行事を企画、平成30年11月24日に開催。



平成30年11月に国史跡指定答申、平成31年2月に国指定史跡となった。

今後は出前講座や広報普及活動を通じて、歴史資産としての価値の周知に努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
勝山御殿に関連した出前講座や資料広報の愛護・普及活動	回	4	6	6
		3	5	
		75.0%	83.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- 平成14年度～20年度 勝山御殿発掘調査実施
- 平成22年3月 勝山御殿跡発掘調査報告書刊行
- 平成30年1月27日～3月31日 下関市立考古博物館企画展示「史跡が語る幕末の下関」
- 平成30年11月16日 国史跡指定答申
- 平成30年11月24日 明治維新150年行事
- 平成31年2月26日 国指定史跡に正式指定

◆決算情報


(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,500,000	1,983,884		516,116
主要な経費	委託料	2,477,000	1,978,884		498,116
	需用費	18,000			18,000
	役務費	5,000	5,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,500,000	1,983,884	

事業名	美術館施設大規模改修（屋上防水等）				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 美術館費				
総合計画の体系	第3章 第5節	生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	—	
担当課名	美術館	開始年度	平成30年度	決算書	179頁 ～180頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

美術館は、建設から35年が経過し、全体的に建物の劣化・老朽化が進んでいるため、平成30年度において屋上防水改修工事及び高架水槽取替工事を実施し、一定の耐久性向上や安全の確保が図られた。
 今後は、外壁部や機械設備部等についても、耐久性の向上を図り、利用者の安全・安心を確保していく。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○施設の概要

施設名称	下関市立美術館
敷地面積	15,787.04㎡
延床面積	4,837.07㎡
建設年度	昭和57年度（昭和58年2月竣工）
築年数	35年
開館	昭和58年11月
構造	鉄筋コンクリート造2階建 塔屋1階 地下1階 （一部光庭ドーム 鉄骨造）

○平成30年度事業概要

- ・ 屋上防水改修工事
- ・ 高架水槽取替工事

◆決算情報

（単位：円）

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			69,000,000	59,828,760		9,171,240
主要な経費	工事請負費		69,000,000	59,828,760		9,171,240
財源	国庫・県支出金					/
	市債					/
	その他特定財源					/
	一般財源		69,000,000	59,828,760		/

事業名	学校給食施設再編整備（PFI導入可能性調査）			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費			
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	90	
担当課名	学校保健給食課	開始年度	平成30年度	決算書 179頁 ~180頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

学校給食施設の再編整備（南部学校給食共同調理場の更新）を行うため、PFI導入可能性等について調査検討を行った。当該調査により、整備地の比較評価を行うとともに、事業手法は従来方式に対して、PFI及び民設民営方式がより効果があることが確認できた。これにより、再編整備の方向性として、整備地を新下関市場の敷地内、事業手法を民設民営、事業者募集方法をプロポーザル方式とした。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●学校給食施設再編整備（南部学校給食共同調理場の更新）の方向性

1. 整備地：新下関市場（敷地内）[提供可能食数見込：8,000食/日]
2. 事業手法：民設民営方式
3. 事業者募集方法：プロポーザル方式

【現 南部調理場】

- 1) 設置場所：彦島江の浦町3丁目4-10
- 2) 開設年月：昭和47年3月
- 3) 敷地面積：1,975㎡
 - ・延床面積：989㎡
 - ・受配校：9校
 - ・現在食数：2,189食



【新下関市場】

- 1) 整備地：下関市一の宮住吉三丁目2-1
- 2) 敷地面積：48,317㎡の一部



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,000,000	3,855,600		3,144,400
主要な経費	調査費	7,000,000	3,855,600		3,144,400
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		7,000,000	3,855,600	

事業名	スロージョギング推進事業			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度	決算書
				179頁 ~182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

普及イベントの開催や指導者の養成等を通じて、“スロージョギング”を地域コミュニティに定着させながら、生涯スポーツの推進や健康寿命の延伸を図るため、市内各地で普及イベントを開催するとともに、市民総参加型のスポーツイベントである“チャレンジデー”当日にセミナーを開催するなど、スロージョギングの普及や認知度向上に努めた。
 今後は誰もが気軽に参加できる定例走行会の開催等を通じてスロージョギング習慣のさらなる定着を目指す。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	D
--------	------	---------	----	----	---

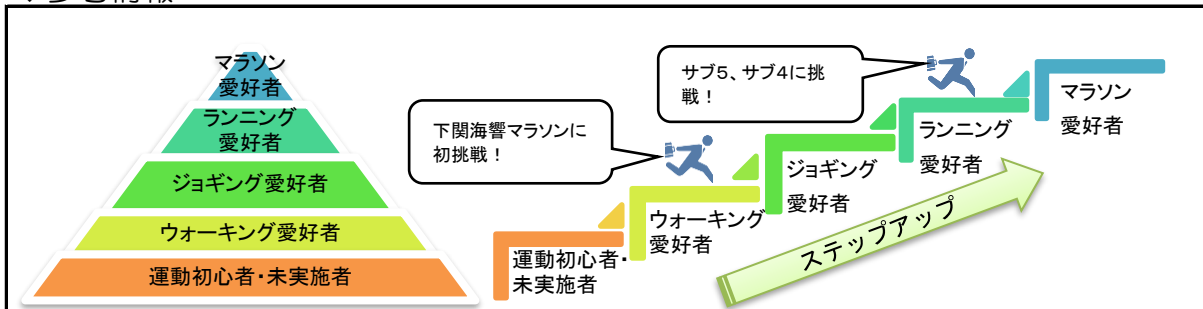
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
スロージョギングイベントの参加者数	人		800	500
			228	
			28.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	430,490		569,510
主要な経費	委託料	950,000	420,490		529,510
	消耗品費	50,000	10,000		40,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,000,000	430,490		

事業名	全国高等学校野球選手権大会出場補助金			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成27年度	決算書 179頁 ~182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

全国高等学校野球選手権大会及び選抜高等学校野球大会に出場する高等学校に対して補助金を交付することにより、市民の一体感の醸成、本市の魅力の全国への発信及び本市の活性化等を図る。

平成30年度は、第100回全国高等学校野球選手権記念大会に下関国際高等学校が出場し、同校後援会が実施する応援事業に対し、600万円の補助金を交付した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
応援事業参加者数	人	800	800	
		900	1,200	
		112.5%	150.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

第100回全国高等学校野球選手権記念大会

主催：朝日新聞社、日本高等学校野球連盟

期日：平成30年8月5日(日)～8月21日(火)

会場：阪神甲子園球場

山口県代表：下関国際高等学校

補助金額：6,000千円（応援経費等の1/2）

試合結果：（1回戦）下関国際4-2花巻東（岩手）（2回戦）下関国際5-4創志学園（岡山）

（3回戦）下関国際4-1木更津総合（東千葉）（準々決勝）下関国際2-3日大三（西東京）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,000,000	6,000,000	6,000,000			
主要な経費	全国高等学校野球選手権大会出場補助金	8,000,000	6,000,000	6,000,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,000,000	6,000,000	6,000,000		

事業名	スポーツイベント開催業務			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	5	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成20年度	決算書 179頁 ~182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

大型スポーツイベントの開催や海響アスリート認定制度を通じて、交流人口の拡大及び市の活性化を図るとともに、観光交流都市下関を全国へアピールし、スポーツの振興に寄与する。

特に、下関海響マラソン2018大会では、夫婦、友達、親子など、力を合わせてフルマラソンの完走を目指すペアマラソン絆リレーの部を新設し、新たな下関海響マラソンファンを獲得するとともに、更に進化した「おもてなし」でランナーの皆様をお迎えすることができた。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
ランニング専門のインターネットサイトにおける下関海響マラソンの総合評点の点数	点	97.0	97.0	97.0
		91.9	87.9	
		94.7%	90.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【明治維新150年記念 下関海響マラソン2018】

- ・開催日 平成30年11月4日（日）
- ・定員 マラソン10,000人、ペアマラソン絆リレー50組100人
5キロ1,000人、2キロ1,000人

【明治維新150年記念 ツール・ド・しものせき2018】

- ・開催日 平成30年6月17日（日）
- ・定員 ロングコース1,300人、ショートコース300人

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	35,665,714	24,290,000	23,354,552		935,448
主要な経費	下関海響マラソン実行委員会負担金	22,952,016	12,000,000	12,000,000	
	ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	3,000,000	2,000,000	2,000,000	
	海響アスリート制度ほか	9,713,698	10,290,000	9,354,552	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	4,397,642	3,670,000	3,486,562	
	一般財源	31,268,072	20,620,000	19,867,990	

事業名	スポーツイベント開催業務（プロ野球オープン戦）				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成20年度	決算書	179頁 ～182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

プロスポーツに触れる機会の創出や市の活性化のため、招致活動を行い、本年3月10日に、横浜DeNAベイスターズ対広島東洋カープのプロ野球オープン戦が開催されることとなった。

オープン戦当日は、あいにくの雨天のため、試合は中止となったが、グッズ購入等のため、800人にも及びファンの来場があった。今後も、オープン戦の継続的開催を目指すとともに、将来的な公式戦誘致に向けて、活動を続けていく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
観客及び関係者の数（チケット販売）	人		7,000	
			13,400	
			191.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

■プロ野球オープン戦

期 日：平成31年3月10日（日）午後1時開催予定→雨天中止
 内 容：マルハニチロPresents 70th ANNIVERSARY GAME
 横浜DeNAベイスターズ 対 広島東洋カープ
 会 場：オーヴィジョンスタジアム下関

■前夜祭の開催

期 日：平成31年3月9日（土）午後6時開催
 内 容：トークショー（大矢明彦氏 大野豊氏）、球団グッズ抽選会ほか
 会 場：シーモールホール

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,000,000	5,000,000		
主要な経費	実行委員会負担金	5,000,000	5,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		5,000,000	5,000,000	

事業名	スポーツコミッション推進業務			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	6	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成28年度	決算書
				179頁 ~182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

東京2020オリンピック競技大会事前キャンプ地誘致や地元プロサッカーチームであるレノファ山口FC下関開催試合など新規スポーツイベントの開催支援を行い、スポーツの振興とともに、交流人口の拡大や地域の活性化を図ることができた。

▶世界大会等キャンプ地誘致…本市と縁のあるトルコ共和国の柔道連盟の施設視察を受入れ、平成31年3月13日にトルコ柔道連盟と本市との間で事前キャンプに関する協定を締結した。

▶レノファ山口FC下関開催支援…レノファ山口FCのホームゲームが2試合（5月、10月）下関陸上競技場で開催された。

▶その他スポーツイベント開催支援・誘致…マウンテンバイクの国際大会が9月に深坂自然の森で開催され、大会を支援した。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
キャンプ地・スポーツ大会誘致のためコンタクトを取った者（団体を含む）の数	人・団体	110	120	300
		120	130	
		109.1%	108.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●東京2020オリンピック競技大会事前キャンプ地誘致

2019年3月13日 トルコ柔道連盟と事前キャンプ実施に関する協定を締結

2019年8月中旬 2019世界柔道選手権大会トルコ柔道代表チーム事前キャンプ受入

2020年7月中旬 東京2020オリンピック競技大会トルコ柔道代表チーム事前キャンプ受入

※事前キャンプ期間中に、市民との交流事業実施予定。

●レノファ山口FCの下関開催試合

2018年5月27日 対 カマタマーレ讃岐戦 観客数：5,034人

2018年10月7日 対 FC岐阜戦 観客数：3,936人

◆決算情報

(単位：円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,438,583	7,029,040	7,005,309		23,731
主要な経費	旅費	49,223	160,198	159,888		310
	委託料	2,634,120	6,009,040	6,009,040		
	その他	755,240	859,802	836,381		23,421
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		450,000	500,000		
	一般財源	3,438,583	6,579,040	6,505,309		

事業名	新総合体育館整備事業（基本構想策定及び体育施設再編整備）			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	8	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成29年度	決算書
				181頁 ～182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市スポーツ振興の中心的な拠点となるイベント等も開催できる総合体育館の整備に向けた基本構想を策定した。

なお、基本構想の策定に際しては、平成29年度に実施した体育施設のあり方に係る調査検討業務で得られた結果に加え、利用団体及び各種スポーツ団体並びに庁内類似施設所管課の意見を聴取しつつ、新体育館の機能や規模、周辺体育施設の再編についての検討等を行った。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 下関市体育館
 - ・設置年度 昭和38年度
 - ・築年数 築55年
 - ・構造・規模 鉄筋コンクリート造 4階建
 - ・施設概要

バスケットボール：2面	}	アリーナ
バレーボール：3面		
バドミントン：10面		
練習室：1室、談話室：2室		
- 新総合体育館基本コンセプト
 - ・市民の誰もが安心・安全にスポーツを楽しめる体育館
 - ・スポーツを通じて交流を生み出す体育館
 - ・環境への配慮や災害時の防災拠点となる体育館
 - ・長期的・継続的運営が可能な体育館

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,965,600	7,000,000	4,806,000		2,194,000	
主要な経費	委託料	1,965,600	7,000,000	4,806,000		2,194,000
財源	国庫・県支出金					/
	市債					/
	その他特定財源					/
	一般財源	1,965,600	7,000,000	4,806,000		/

事業名	下関陸上競技場改修事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	9		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度	決算書	181頁 ~182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関陸上競技場は、公益財団法人日本陸上競技連盟から第2種公認陸上競技場として認定を受けていたが、平成30年6月14日に受検した公認継続検定にて、保留（不合格）という結果となった。
 この結果、公認を継続するために令和元年6月27日までに日本陸上競技連盟の指示する改修を実施のうえ、再度検定に合格する必要がある、トラック及びインフィールド等の全天候舗装の改修を早急を実施するもの。
 なお、平成30年度は、既設の全天候舗装の撤去及び基層の改修を行った。

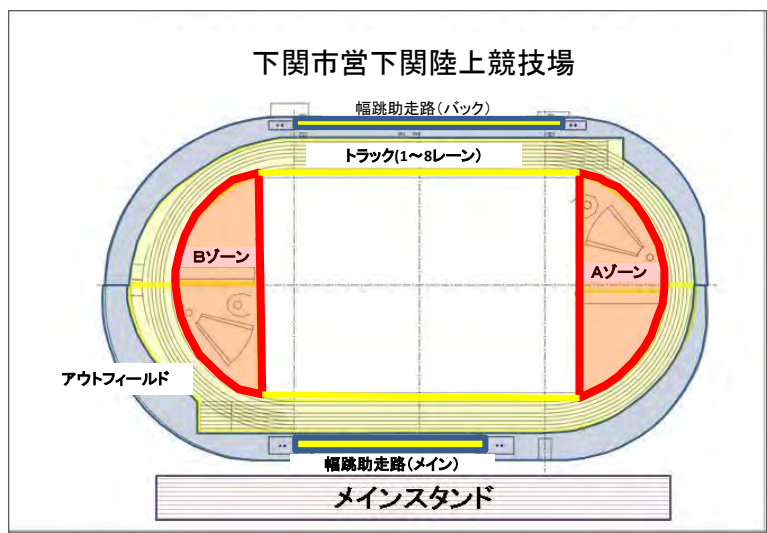


成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度：平成30・31年度
- 改修概要
全天候舗装改修
- 改修箇所
 - ・トラック（1～8レーン）
 - ・インフィールド（A・Bゾーン）
 - ・幅跳助走路（メイン・バック）
 - ・アウトフィールド ほか
- 公認取得状況
 - ・検定日：2019年6月22日、23日
 - ・公認期間：自 2018年6月28日
至 2023年6月27日



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		237,000,000	6,000,000	231,000,000	
主要な経費	工事請負費	231,000,000		231,000,000	
	給料	6,000,000	6,000,000		
財源	国庫・県支出金	41,000,000		44,122,160	
	市債	176,400,000	3,900,000	146,700,000	
	その他特定財源				
	一般財源	19,600,000	2,100,000	40,177,840	

港灣特別會計

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	149		
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度	決算書	191頁 ～192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

新たな下関港港湾計画改訂作業における下関港ウォーターフロント基本構想（長期構想）の策定、あるかぼーとエリア・岬之町エリアの整備を行うもの。

【平成30年度の主な業務】

- ・あるかぼーと開発事業経営診断業務等
- ・あるかぼーと国内観光客の宿泊・周遊分析



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
休日歩行者等通行量の増加数（年間休祝日120日） ※最終年度（R5年）の目標：56,760人	人			

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成30年5月に「あるかぼーと開発推進協議会」を設置し、ウォーターフロント開発の各エリアにおける開発コンセプトをパブリックコメントなどの意見を踏まえて計画し提示すると共に、11月よりB地区における民間ホテル事業者公募を実施。優先交渉権者として星野リゾートを選定し、4月26日に基本協定書締結。2023年春開業を目指し、令和元年中の事業契約締結を目指す。

平成11年～19年：第1回民間事業者公募
平成20年～22年：第2回民間事業者公募
平成22年～26年：短期計画によるあるかぼーと活用

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,000,000	5,880,600		2,119,400
主要な経費	あるかぼーと開発事業経営診断業務等	4,000,000	1,884,600		2,115,400
	あるかぼーと国内観光客の宿泊・周遊分析業務	4,000,000	3,996,000		4,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	8,000,000	5,880,600		
	一般財源				

事業名	新港地区整備事業推進業務			
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費			
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145	
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書 191頁 ~192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関港の新たな国際物流拠点形成を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始している。本業務は、長州出島の利便性を向上し、利用促進を図る。

【平成30年度の主な業務】

- ・長州出島外貿コンテナ促進支援補助金
- ・新港地区自動車運搬船等警戒船配備業務



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
長州出島利用隻数	隻	168	168	168
		160	139	
		95.2%	82.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成27年度から週3便の定期コンテナ航路が岬之町地区から長州出島へ移転し、平成29年9月週2便、平成30年4月に週1便に変更。一方、平成30年4月にRORO船が週3便で就航。

また、平成27年からクルーズ客船の寄港が増大し、平成30年度は長州出島に21回寄港。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	19,716,961	11,126,000	5,902,158		5,223,842
主要な経費	下関港長州出島外貿コンテナ促進支援補助金	6,000,000	4,781,000		1,219,000
	長州出島移転促進支援業務	14,814,000			
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	19,716,961	11,126,000	5,902,158	
	一般財源				

事業名	航路誘致集貨対策業務（集貨・コンテナ・客船）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	153~155		
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ~192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動として、国内外でのポートセールス実施やポートセミナーを開催すると同時に、クルーズ客船の誘致に取り組むもの。
30年度については、国内外約170件のセールス（物流、クルーズ）、国内2回（物流）・海外1回（物流）のセミナー、クルーズ商談会1回（クルーズ）を開催した。
今後は、地元物流事業者等と連携した集貨活動を行うとともに、外国クルーズ客船の誘致も一層強化していく予定。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
外貨貨物取扱量	万 t	270	270	270
		267	244	
		98.9%	90.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【平成30年度の主な業務】

- ・国内：集貨セミナー（東京、大阪）、セールス
- ・海外：集貨セミナー（韓国ソウル）、セールス
- ・客船誘致活動（セールス、商談会）
- ・下関港コンテナ貨物利用促進補助金

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	63,937,689	63,527,000	40,094,412		23,432,588	
主要な経費	下関港コンテナ貨物利用促進補助金	252,000	3,000,000	16,000		2,984,000
	委託料（外国客船受入施設関係業務 他）	59,596,424	53,006,000	32,848,813		20,157,187
	関門港クルーズ振興協議会負担金		2,500,000	2,500,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	63,937,689	63,527,000	40,094,412		
	一般財源					

事業名	国直轄事業（港湾）			
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費			
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145	
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書
				191頁 ～192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

国直轄事業により、新港地区長州出島の国際物流ターミナルを整備するもので、岸壁整備や船舶の航行安全確保のために、泊地整備を進める。
また、老朽化の著しい西山ふ頭（-12m）において、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁を改良する。

【負担割合：国55%・市45%】

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

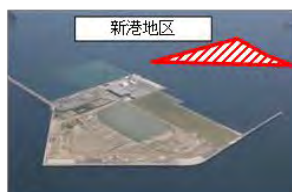
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 新港地区 護岸（防波）L=300m 岸壁（-12m）L=240m
防波堤（南）L=240m 道路L=1,149m
橋梁1基 泊地（-12m）A=258,000㎡
- 西山地区 岸壁改良 L=240m

【平成30年度の主な事業】

- ・新港地区 泊地（-12m）拡張 実施設計（次年度以降施工分）
- ・西山地区 岸壁（-12m）改良 地盤改良工 L=40m



◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	742,500,000	405,000,000	94,485,800		310,514,200	
主要な経費	国直轄事業負担金（新港地区）	675,000,000	180,000,000	4,485,800		175,514,200
	国直轄事業負担金（西山地区）	67,500,000	225,000,000	90,000,000		135,000,000
財源	国庫・県支出金	5,650,000	20,250,000	4,742,900		
	市債	731,200,000	364,500,000	85,000,000		
	その他特定財源	5,650,000	20,250,000	4,742,900		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	146・147 149		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ～192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行い、所要の港湾機能の確保を図る。
国補正対応分については、平成31年度へ繰り越したものの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

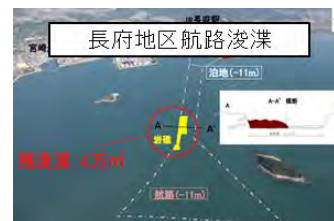
◆施設の概要、計画等

○本港地区 岸壁(-13m、-10m、-9m、-4.5m)改良
臨港道路(幅員W=6.5~15m)改良
利便性施設整備、保安対策施設整備

○長府地区 臨港道路(幅員W=25m)整備、橋梁改良
防波堤改良(防食工)、小型船だまり整備
岸壁(-11m)、泊地(-11m)、
航路(-11m)整備
ふ頭用地・港湾関連用地造成

【平成30年度の主な事業】

- ・長府地区橋梁(改良)整備工事(L=62m)
- ・長府地区航路浚渫工事(V=1,400m³)
- ・唐戸ボードウォーク改修工事(A=380m²)



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	413,850,920	472,700,000	227,223,400	245,100,920	375,680	
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	413,850,920	326,300,000	102,500,000	223,800,000	
	利便性向上施設・保安対策施設整備・航路浚渫等		146,400,000	124,723,400	21,300,920	375,680
財源	国庫・県支出金	142,977,408	232,100,000	112,734,333	115,433,667	
	市債	239,300,000	227,100,000	111,200,000	121,600,000	
	その他特定財源	31,573,512	13,500,000	3,289,067	8,067,253	
	一般財源					

事業名	国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	181		
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度	決算書	191頁 ～192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

関門海峡沿いから山陽地区にいたる海岸地域は、平成11年の台風18号をはじめ、過去たびたび高潮による家屋や事業所への浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区において、国直轄により海岸保全施設整備事業が着手され、現在、長府扇町の一部及び「壇ノ浦コースト」と命名された壇ノ浦・みもすそ川地区の護岸が完成するなど、早期完成を目指し整備を進める。

国補正対応分については、平成31年度へ繰り越したものの。

【負担割合：国2/3・市1/3】

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 整備区間 長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区
- 事業年度 平成20年度～令和4年度
- 整備概要 護岸改良（胸壁含む）12.7Km 水門5基 陸閘25基

【平成30年度の主な事業】

- ・長府・壇ノ浦地区 護岸工 L=445.5m
- ・山陽地区 護岸改良 L=147m、胸壁設置 L=175.76m、陸閘 1基、止水板 2基



◆決算情報

（単位：円）

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		423,953,513	639,000,000	408,960,182	229,000,000	1,039,818
主要な経費	国直轄事業負担金	423,953,513	639,000,000	408,960,182	229,000,000	1,039,818
財源	国庫・県支出金					
	市債	389,500,000	603,700,000	373,600,000	229,000,000	
	その他特定財源	34,453,513	35,300,000	35,360,182		
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	180		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ～192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○海岸保全施設整備

王司地区 L=3,350m
 清末地区 L=1,353m 完了
 王喜地区 L= 983m 完了
 壇ノ浦地区 L= 393m 完了
 巖流島地区 L=1,609m 完了



【平成30年度の主な事業】

- ・山陽地区 王司地区堤防（改良）工事 L=119m

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	131,700,240	194,900,000	189,300,760		5,599,240	
主要な経費	王司地区施設整備	131,700,240	194,900,000	189,300,760		5,599,240
財源	国庫・県支出金	64,722,600	93,600,000	91,269,160		
	市債	64,400,000	98,700,000	95,600,000		
	その他特定財源	2,577,640	2,600,000	2,431,600		
	一般財源					

事業名	緑地整備事業（新港地区）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	191頁 ～194頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

現在、整備中の新港地区・長州出島の産業振興用地において、企業の立地環境の向上を図るため、外海に面する護岸背後に幅約50mの緩衝緑地（防風・防潮）を整備する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成26年度
～令和5年度
- 整備面積 緩衝緑地 A=55,000㎡



【平成30年度の主な事業】

- ・緑地整備工事 一式

◆決算情報

(単位：円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		117,700,700	423,250,000	238,350,000	34,100,000	150,800,000
主要な経費	緑地整備	117,700,700	423,250,000	238,350,000	34,100,000	150,800,000
財源	国庫・県支出金	58,130,315	207,066,020	114,831,020	17,010,000	
	市債	59,500,000	208,900,000	122,300,000	15,300,000	
	その他特定財源	70,385	7,283,980	1,218,980	1,790,000	
	一般財源					

事業名	新港地区心頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 新港地区心頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	施設課	開始年度	平成29年度	決算書	193頁 ～194頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

新港地区（長州出島）は、コンテナ船やRORO船、PCC船が利用する国際物流拠点であるが、近年、大型クルーズ客船の寄港が増大しており、効率的な荷役の実施に影響を及ぼしているところである。

荷役の効率化の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、「国際旅客船拠点形成港湾」の指定を受け、国際クルーズ拠点の運用開始に向けて民間事業者との協定を締結した上で官民連携事業を推進するもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○事業年度
平成29年度
～令和4年度

【平成30年度の主な事業】

- ・土質調査（ボーリング等）
- ・実施設計
- ・心頭用地整備（敷地造成 4.4ha）



◆決算情報

(単位：円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,768,000	184,700,000	177,800,000		6,900,000
主要な経費	土質調査		14,248,000	8,513,640		5,734,360
	実施設計		20,652,000	19,742,400		909,600
	心頭用地整備	7,768,000	148,000,000	147,900,000		100,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	7,200,000	184,700,000	177,800,000		
	その他特定財源	568,000				
	一般財源					

臨海土地造成事業特別會計

事業名	新港地区港湾関連用地造成事業				
予算区分	臨海土地造成事業特別会計	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	施設課	開始年度	平成27年度	決算書	199頁 ~200頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

長州出島に企業誘致を行うため、造成中の産業振興用地において、地盤改良や道路・排水路等のインフラ整備を行うもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成27年度
～平成30年度
- 整備面積 産業振興用地 A=220,000㎡

【平成30年度の主な事業】

- ・造成工事 一式
- ・インフラ施設工事 一式



◆決算情報

(単位：円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		588,100,000	1,112,600,000	919,600,000	170,200,000	22,800,000
主要な経費	産業関連用地整備	588,100,000	1,112,600,000	919,600,000	170,200,000	22,800,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	588,100,000	1,112,600,000	919,600,000	170,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

渡船特別会計

事業名	六連島航路船舶建造事業			
予算区分	渡船特別会計 渡船費 渡船費 渡船建造費			
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	125	
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度	決算書
				205頁 ~206頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

六連島航路を就航する船舶「六連丸」は、建造後20年以上が経過し、法定耐用年数の14年を超えており、船体の老朽化により修繕に必要なエンジン部品等の調達が困難な状況となっていた。
そのため、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）との共同発注による共有建造方式による新船建造を行った。平成31年4月より新船による運航を開始。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○航路概要	竹崎～六連島 約8km 航海時間 約20分
○就航便数	通期 4便/日 夏季・年末年始等 5便/日
○新船諸元	
船質	軽合金（アルミ）
総トン数	19t
定員	80名
装備等	バリアフリー対応 横揺低減対策



◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		15,000,000	14,718,000		282,000
主要な経費	六連丸新船建造	15,000,000	14,718,000		282,000
財源	国庫・県支出金	15,000,000	14,615,748		
	市債				
	その他特定財源		102,252		
	一般財源				

国民健康保険特別会計

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率）			
予算区分	国民健康保険特別会計			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—	
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書
				215 頁 ～226 頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努めた。

また、平成30年度から山口県が財政運営の責任主体となり、本市の保険料率については、県から示される事業費納付金及び標準保険料率を参考に決定した。なお、本市の平成30年度の保険料率は、平成29年度の料率に比べ、引き下げとなった。

本市においては、引き続き特定健康診査などの受診率向上やジェネリック医薬品の利用促進などの医療費適正化対策を実施するとともに、コールセンターによる保険料の納付勧奨など、更なる収納率の向上に努めることで、保険料の適正化を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
現年に賦課した国民健康保険料収納率	%	91.00	91.50	92.50
		91.83	92.55	
		100.9%	101.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

◇被保険者数の推移（年度平均）						（単位：人）					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
一般	64,105	63,113	61,122	58,946	57,431						
退職	4,308	2,976	1,881	901	303						
合計	68,413	66,089	63,003	59,847	57,734						
◇保険料率比較											
【医療給付費分】			【後期高齢者支援金分】			【介護納付金分】					
	H29	H30		H29	H30		H29	H30			
所得割	10.3%	9.6%	所得割	3.2%	2.8%	所得割	3.3%	3.3%			
均等割	26,600円	25,500円	均等割	8,500円	7,600円	均等割	9,900円	9,800円			
平等割	25,600円	23,700円	平等割	8,100円	7,000円	平等割	6,900円	6,700円			
賦課限度額	54万円	58万円	賦課限度額	19万円	19万円	賦課限度額	16万円	16万円			

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	37,346,378,118	32,842,433,000	31,712,132,835		1,130,300,165	
主要な経費	保険給付費	23,389,535,162	23,860,556,000	22,860,555,543		1,000,000,457
	保健事業費	207,312,697	252,794,000	190,907,698		61,886,302
	その他事業費	13,749,530,259	8,729,083,000	8,660,669,594		68,413,406
財源	国庫・県支出金	8,279,200,879	23,845,730,000	23,528,978,696		
	市債					
	その他特定財源	29,067,177,239	8,996,703,000	8,183,154,139		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業			
予算区分	国民健康保険特別会計 保健事業費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	189	
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書 223頁 ~226頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施した。
 実施に当たっては、保健事業実施計画及びデータヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的とし、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上を図り、糖尿病性腎症重症化予防事業、歯周病健診並びにジェネリック医薬品の利用促進などを行った。
 今後も、被保険者の健康増進と医療費増加の抑制のため、保健事業を積極的に行っていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
特定健康診査の受診率	%	20.0	22.0	23.0
		19.7	19.6	
		98.5%	89.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

特定健康診査					
年度	H26	H27	H28	H29	H30
対象者数(人)	48,544	47,182	44,932	43,152	41,807
受診者数(人)	8,319	8,447	8,536	8,522	8,195
受診率(%)	17.1	17.9	19.0	19.7	19.6

※H30実績は令和元年7月末現在

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	207,312,697	252,794,000	190,907,698		61,886,302
主要な経費	保健助成費	110,016,559	131,036,000	96,782,080	34,253,920
	特定健康診査等事業費	97,296,138	121,758,000	94,125,618	27,632,382
財源	国庫・県支出金	90,478,000	59,587,000	98,743,000	
	市債				
	その他特定財源	116,834,697	193,207,000	92,164,698	
	一般財源				

土地取得特別会計

事業名	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）				
予算区分	土地取得特別会計	土地取得事業費	土地取得事業費	土地取得事業費	国道用地取得事業費
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	139
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度	決算書	231頁 ～232頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

国土交通省の依頼を受け、長府印内交差点の慢性的な渋滞解消を図るための国道2号印内地区交差点改良に伴い、本市が事業用地の先行取得を行う。

先行取得は平成29年度より着手し、2カ年で実施した。

国土交通省は本市が先行取得した用地を取得の翌年から4年間で再取得する。

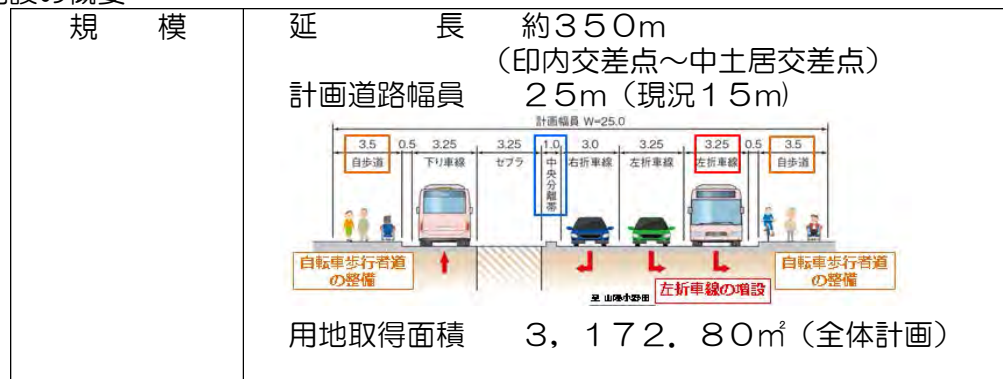


成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	D
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○施設の概要



○事業計画

平成29年度～平成30年度 用地取得、建物補償等

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	303,769,139	883,729,613	418,033,518	234,459,574	231,236,521	
主要な経費	用地取得費	298,594,347	875,205,653	413,042,059	233,409,459	228,754,135
	事務費	5,174,792	8,523,960	4,991,459	1,050,115	2,482,386
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	303,769,139	883,729,613	418,033,518	234,459,574	
	一般財源					

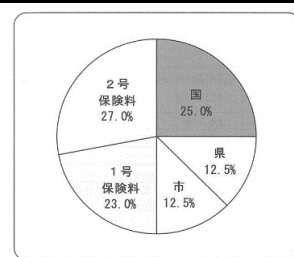
介護保険特別会計 介護保険事業勘定

事業名	介護保険の適正な運営（保険料）			
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 保険料			
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	介護保険課	開始年度	平成17年度	決算書
				247 頁 ~256 頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

介護保険制度を安定して運営するため、介護保険料収納の確保に努める。

介護保険制度は、下関市が保険者となって運営しており、3年ごとに介護保険事業計画を定め、介護保険サービスの利用状況の推計をもとに、右図の負担割合により、第1号被保険者（65歳以上）に係る保険料基準額を設定することとなり、第7期計画（平成30年度～令和2年度）の介護保険料基準額は、5,500円としている。介護保険料の収納率は、前年度から0.13ポイント改善しており、今後も現状の維持、向上に努める。



※介護給付及び介護予防・日常生活支援総合事業

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
現年に賦課した介護保険料収納率	%	98.5	99.0	99.0
		98.9	99.1	
		100.4%	100.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R7
65歳以上人口	88,863	90,068	91,029	91,596	91,529	91,391	89,009
高齢化率	32.6%	33.4%	34.1%	34.7%	35.1%	35.5%	37.0%
75歳以上人口	45,104	46,298	47,265	47,868	48,324	48,184	54,098
後期高齢化率	16.5%	17.1%	17.7%	18.1%	18.5%	18.7%	22.5%
認定者数	18,452	18,812	19,026	19,224	20,417	21,026	23,081
認定率	20.76%	20.89%	20.90%	21.02%	22.31%	23.01%	25.93%

※認定者数には第2号被保険者を含まない。各年10月1日時点。R1以降は推計値。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	26,850,931,323	28,900,672,000	27,920,206,338		980,465,662	
主要な経費	保険給付費	24,669,579,489	25,791,000,000	25,016,724,072		774,275,928
	地域支援事業費	1,032,958,977	1,682,848,000	1,564,595,733		118,252,267
	その他事業費	1,148,392,857	1,426,824,000	1,338,886,533		87,937,467
財源	国庫・県支出金	10,621,292,146	10,773,402,000	10,942,833,462		
	市債					
	その他特定財源	16,229,639,177	18,127,270,000	16,977,372,876		
	一般財源					

事業名	介護予防・生活支援サービス事業				
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業費 介護予防・生活支援サービス事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—		
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成29年度	決算書	253頁 ～254頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を目的として、平成29年度より「介護予防・生活支援サービス事業」を実施している。
 具体的な事業としては、訪問して身体介護や生活援助を行う訪問型サービスやデイサービスセンターなどで受けられる通所型サービスなどである。
 また、平成30年10月より「住民主体による支援事業」を開始し、地域の実情に応じた多様なサービスの充実を図っている。
 今後もサービスの充実を図ることで、要支援者等に対して、介護予防及び要支援状態の軽減・悪化防止に努める。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
事業対象者として事業を利用している方の数	人	300	650	870
		545	713	
		181.7%	109.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●「介護予防・生活支援サービス事業」を利用できる方は、要支援1・2の認定者及び事業対象者である。事業対象者とは、介護保険の認定を受けていない方で、基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた方である。

※基本チェックリスト：25の質問項目で日常生活に必要な生活機能をチェックするもの

●平成30年度事業費の増の主な原因は、介護予防給付から総合事業への完全移行によるもの。

●高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って安心して暮らし続けられるよう支え合いの地域づくりを支援することを目的に、住民相互の助け合い活動など地域の住民主体で取り組む支援事業を行う団体に対して、運営に必要な費用の一部を補助する「住民主体による支援事業」を平成30年10月より開始した。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	377,308,444	891,873,000	831,607,699		60,265,301	
主要な経費	負担金	376,400,305	880,400,000	830,749,718		49,650,282
	補助金		10,000,000	69,000		9,931,000
	その他経費	908,139	1,473,000	788,981		684,019
財源	国庫・県支出金	135,441,536	343,439,000	325,859,489		
	市債					
	その他特定財源	241,866,908	548,434,000	505,748,210		
	一般財源					

水道事業会計

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	浄水費	
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	長府浄水場更新事業費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	173
担当課名	上水工務課	開始年度	平成22年度	決算書	16頁 , 32頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行う。

長府浄水場完成予想図



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●浄水施設の更新

【長府浄水場更新事業計画】

- ・事業期間：平成22年度～令和16年度
- ・工事概要：長府浄水場更新事業
(平成30年度)
 - ・長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務委託
 - ・長府浄水場のり面安定調査検討業務委託
- ・事業進捗率：9.9%

◆決算情報

(単位：円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		155,520,000	49,156,968	24,217,920		24,939,048
主要な経費	長府浄水場更新事業	10,422,000	49,156,968	24,217,920		24,939,048
	既存施設改良工事等	145,098,000				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	155,520,000	49,156,968	24,217,920		
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	配水費	
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	耐震化事業費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	171
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度	決算書	16~17頁 .33頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000m³以上）を対象として耐震化を推進する。

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）



日本ダクタイル鉄管協会提供

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●管路の耐震化

【水道管路耐震化事業計画】

- ・事業期間：平成28年度～令和7年度
- ・工事概要：配水本管の耐震化（平成30年度）
 - ・φ400mm配水管耐震化工事等
- ・事業進捗率：20.7%

●施設の耐震化

【水道施設等耐震化事業計画】

- ・事業期間：平成28年度～令和4年度
- ・工事概要：主要配水池の耐震化（平成30年度）
 - ・長府配水場（3-1号配水池）の耐震化補強工事等
- ・事業進捗率：37.0%

◆決算情報

(単位：円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		91,785,960	590,798,000	194,782,320	204,202,080	191,813,600
主要な経費	管路の耐震化	70,687,080	281,294,840	119,571,120	149,994,720	11,729,000
	施設の耐震化	21,098,880	309,503,160	75,211,200	54,207,360	180,084,600
財源	国庫・県支出金	8,204,000	9,540,000	9,540,000		
	市債	60,800,000	537,900,000	147,600,000	201,200,000	
	その他特定財源	22,781,960	43,358,000	37,642,320	3,002,080	
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費・老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	172		
担当課名	上水工務課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	16頁 ～17頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施する。また、豊田地区の95%の浄水を担う榑原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難となっているほか、求められる耐震性を満たしていないため、事故や災害に強く安全で安心できる施設に更新する。

管の布設替工事



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 榑原浄水場更新
 - ・事業期間：平成28年度～令和4年度
 - ・工事概要：仮設工事、緩速ろ過池撤去工事、監理委託
- 送水管 (1) 送水管整備事業計画
 - ・事業期間：平成28年度～令和6年度
 - ・工事概要：長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新 (平成30年度) φ600mm送水管布設工事 L=2,210m
 - ・事業進捗率：47.3%
- (2) 川棚浄水場～湯町配水場間他2か所 (平成30年度) φ200～100mm送水管布設工事 L=374.5m、実施設計
- 配水管 (1) 配水管整備事業計画
 - ・事業期間：平成15年度～令和14年度
 - ・工事概要：昭和54年以前に布設された硬質塩化ビニル製配水管の更新 (平成30年度) φ100～50mm配水管布設工事 L=2,361m
 - ・事業進捗率：21.9%
- (2) 豊北町大字角島仮畠地区他2か所 (平成30年度) φ200～75mm配水管布設工事 L=1,083m、実施設計

◆決算情報

(単位：円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		925,768,440	1,586,437,659	1,075,359,240	457,784,440	53,293,979
主要な経費	榑原浄水場更新	43,275,600	515,857,480	258,061,680	254,023,000	3,772,800
	送水管の整備	568,550,880	716,932,859	538,891,920	162,207,360	15,833,579
	配水管の整備	313,941,960	353,647,320	278,405,640	41,554,080	33,687,600
財源	国庫・県支出金					
	市債	446,900,000	746,300,000	470,400,000	249,500,000	
	その他特定財源	478,868,440	840,137,659	604,959,240	208,284,440	
	一般財源					

公共下水道事業会計

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	174		
担当課名	下水道整備課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ～15頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下水道処理人口普及率が未だ全国平均に達していない現状を踏まえ、持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアルにおける10年概成を目指し、さらに整備を推進し、周辺環境の改善やトイレの水洗化による衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、汚水処理による公共用水域の水質保全を図る。

※ 下関市新下水道ビジョン（最終目標年次：R9）

- ・下水道処理人口普及率 83.3%（H30実績：76.9%）
- ・高度処理人口普及率 40.1%（H30実績：29.7%）

※ B/C 1.5（H20再評価時点）

- ・便益B（生活環境改善、公共用水域保全）：9,817億円
- ・費用C：6,473億円



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●平成30年度事業概要

- 管渠整備 山陰処理区、山陽処理区、川棚小串処理区
整備面積 15.9ha
管渠整備 9.0km
吉見庄送幹線布設工事 宮の下庄送幹線布設工事
吉見污水1号幹線布設工事 前田污水4号幹線布設工事
- 処理場整備 山陰終末処理場水処理機械設備工事（No.9プラント機械設備）
山陰終末処理場水処理建設工事（3系No.11・12池）
山陰終末処理場放流渠建設工事（導水渠、放流渠）
山陰終末処理場水処理機械設備工事（スカム分離機・分配柵堰）
- ポンプ場整備 吉見中継ポンプ場建築工事（ポンプ場築造）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H29	H30				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,879,801,539	5,406,236,448	2,205,299,332	2,402,656,223	798,280,893	
主要な経費	施設工事費	2,706,549,680	5,060,801,360	2,020,062,680	2,377,764,687	662,973,993
	委託料	151,441,372	262,087,040	154,956,772	21,092,400	86,037,868
	その他（補償費、事務費）	21,810,487	83,348,048	30,279,880	3,799,136	49,269,032
財源	国庫・県支出金	1,022,240,640	2,163,697,040	791,215,960	845,957,080	
	市債	1,755,283,726	3,226,009,480	1,278,322,389	1,471,219,965	
	その他特定財源	102,277,173	16,529,928	135,760,983	85,479,178	
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	174		
担当課名	下水道施設課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ～15頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努める。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●平成30年度事業概要

- 管渠整備 筋ヶ浜処理区
管渠改築(更生) 0.166km
マンホール改築(更生) 17箇所
東部処理分区下水道管渠改築工事
筋ヶ浜処理区マンホール改築工事
- 処理場整備 山陰終末処理場汚泥処理機械設備工事(汚泥濃縮設備)
山陽終末処理場電気設備工事(制御電源及び計装用電源設備、計測設備)
豊田・豊北滝部浄化センター電気設備工事(受変電設備・運転操作設備)
- ポンプ場整備 福浦中継ポンプ場機械設備工事(スクリーンかす設備、汚水沈砂設備)
- 川棚小串処理区・豊田処理区・滝部処理区ストックマネジメント実施方針策定業務
下関市ストックマネジメント実施方針策定業務(全市)

◆決算情報

(単位：円)

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		790,780,810	670,885,538	261,845,678	234,644,040	174,395,820
主要な経費	施設工事費	479,853,720	531,030,098	227,375,640	222,742,440	80,912,018
	委託料	310,469,760	139,154,440	34,125,840	11,901,600	93,127,000
	その他	457,330	701,000	344,198		356,802
財源	国庫・県支出金	403,527,636	286,108,988	145,394,948	73,698,040	
	市債	241,968,684	189,016,412	112,816,412	60,600,000	
	その他特定財源	145,284,490	195,760,138	3,634,318	100,346,000	
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費・営業設備費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	174		
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ～15頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内浸水常襲地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水ハザードマップを作成する。

※ 下関市新下水道ビジョン目標値（最終目標年次：R9）

・浸水対策整備率 65.9%（H30実績：43.0%）

※ B/C 4.4（H20再評価時点）

・便益B（浸水の防除）：635億円

・費用C：143億円



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●平成30年度事業概要

- 東部排水区（上田中）、塩田第1排水区等において引き続き雨水渠布設工事の実施
- 東部排水区（観音崎）、東新田排水区において新たに雨水渠布設工事に着手
- 東新田排水区における小月啓作排水ポンプ場工事
- 彦島排水区、山陰排水区において雨水管理総合計画を策定

◆決算情報

（単位：円）

年度		H29	H30			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		548,892,687	1,247,779,531	683,927,551	487,131,610	76,720,370
主要な経費	施設工事費	365,970,960	1,095,823,760	612,571,680	445,008,370	38,243,710
	委託料	95,984,740	112,320,000	41,547,945	42,123,240	28,648,815
	その他（補償費、用地費、事務費）	86,936,987	39,635,771	29,807,926		9,827,845
財源	国庫・県支出金	226,600,136	487,171,664	266,085,779	190,085,885	
	市債	266,829,903	659,763,280	398,658,363	251,934,295	
	その他特定財源	55,462,648	100,844,587	19,183,409	45,111,430	
	一般財源					

病院事業会計

事業名	医師確保等対策業務			
予算区分	病院事業会計 医業費用 経費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—	
担当課名	豊田中央病院事務局	開始年度	平成30年度	決算書
				28頁 ～31頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊田中央病院に勤務する医師を確保するため、総務省の操出基準に定める医師派遣の受入れに要する経費を活用し、キャリア形成支援、総合診療医の育成、勤務環境の整備等を行うことにより、医師数を確保し、経営の安定化を図るもの。

平成30年度は地域包括ケア人材養成プログラム等作成支援事業等を通じて、若手医師から望まれるような勤務環境の実現に向けて取り組むとともに、総合診療医の育成に取り組んでいる病院として積極的な情報発信を行い、その認知度が高まってきたところである。

今後も様々な医師確保等対策に取り組んでいく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	R1
常勤医師数（診療所を含む 4月1日）	人	5	6	6
			5	
			83.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

常勤医師数（診療所を含む）※R2は目標

年度	26	27	28	29	30	R1	R2
外科	1	1	1				1
内科	4	4	4	4	4	4	4
眼科	2	1	1	1	1	1	1
計	7	6	6	5	5	5	6

◆決算情報

(単位：円)

年度	H29	H30			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		21,629,000	13,404,348		8,224,652
主要な経費	医師の勤務環境の改善に要する経費	16,330,000	12,441,600		3,888,400
	医師の派遣（受入）に要する経費	4,299,000	47,520		4,251,480
	研修会開催、研修視察	1,000,000	915,228		84,772
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源		21,629,000	13,404,348	
	一般財源				

